

第六次羽村市長期総合計画基本計画（案）に対する 第10回、第11回羽村市長期総合計画審議会での意見等

※速報としてまとめたものであり、正式な議事録とは異なる。

1. 自分らしく生きる

■施策1 性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち

- ・ 方向性3「平和な未来の創造」について、戦後70年以上経過しており、戦争体験者がほとんどいなくなっている。今も戦争をしている国があることに触れるなど、若い世代にも伝わる表現としてほしい。（田村委員）
- ・ 郷土博物館の戦争の資料を展示するなど、若い世代に伝わるような取組みを実施してほしい。（田村委員）
- ・ 方向性3「平和な未来の創造」という方向性が、「性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち」という人権尊重や多文化共生に関わる施策に入っているのは素晴らしい。（平野委員）
- ・ 現代は、日本の戦争だけを学んで平和学習が完結する時代ではなくなっている。以前海外にいた時に、日本の視点で戦争を語ったらバッシングを受けたことがある。海外の人との交流が活発に行われる時代となっているため、日本が関わった戦争に限らず世界中で起こった戦争や、現在も行われている戦争について子どもたちが学び、国際交流を交えた視点で平和について考えるような教育を行ってほしい。（平野委員）
- ・ 国際的視点を持って平和教育を進めていくと、日本の教科書上に記載されている内容と異なる視点も必要となってくる。教育委員会と協力しながら、教科書に忠実すぎることのない教育を羽村市で展開してほしい。（平野委員）
- ・ 教科書を使って、子どもたちに何を伝えていくのかを真剣に考えて、現在必要なこと、未来において必要なことを伝えていかなければいけない。文部科学省から必ず教えるように言われているポイントはしっかりと押さえた上で、教科書を有効に使うように子どもたちに教育を行うように、見守っていきたい。（江本委員）
- ・ 方向性3の1項目めは、基本的にはそのまま残したほうが良いと思う。風化させないためにも毎年行われている展示など啓発は大切である。（山下委員）
- ・ 国際的な観点も時代の変化を身近に捉えるため、「2. 国際社会で起きている戦争や紛争の中で人権迫害やいじめ、虐待などをとらえて、平和な生活を送るため生涯学習の一環として人権教育や啓発活動に取り組みます。」を追加してはいかがか。（山下委員）
- ・ 「1. 戦争体験を風化させることなく…」は、「過去の戦争を風化させることなく…」という表現がよい。（池上委員）

■施策4 いきいきと活動するまち

- ・ 「実現を目指す未来の姿」同様に、方向性2の1項目めを「町内会や自治会をはじめとした地域の活動に興味をもち」を、市民活動という要素に修正し、より広く捉えることのできる表現としてはいかがか。（伊藤委員）

2. 成長をはぐくむ

■施策2 子どもたちが生きる力を身につけるまち

- ・ 方向性2の1項目めに「基礎的・基本的な学力を身につけ」とある。新学習指導要領においては、持続可能な社会の担い手としての資質を育てていくことが、学校には求められる。「想像力」や「生きる力」を育ててほしい。これからの教育の中で、学力をメインに据えてよいのか。これからの社会を考えると、持続可能な社会の担い手を育てていく点について検討をして、攻めた表現としてほしい。（木下委員）
- ・ 「基礎的・基本的な学力を身につけ…」は、「基礎学力を身につけ…」という表現がよい。（池上委員）
- ・ 方向性3の3項目めに、「市の行事などに積極的に参加する意識の醸成に取り組みます」とあるが、「市や町内会・自治会の行事などに」と修正してほしい。（市川委員）

3. スマートにくらす

■施策1 快適な都市環境が整うまち

- ・ 方向性1の1「規制誘導などに取り組みます」について、規制誘導の意味は何か。具体的に、どのような地域になるように誘導していくのか。（伊藤委員）
- ・ 例えば、4ページの方向性1の5に水道管の話が出ている。現状として、どのくらい古いのか。また、それをいつまでにどのくらい更新するのかについて目標値が記載されていない。他の項目について同様の状況である。（成沢委員）

■施策2 いつでもどこでもつながるスマートシティ

- ・ ハーモニースクールでは、Wi-Fi環境が整備されていないようである。学校に行けない子ども、不登校の子どもが自宅などで授業に参加するための環境を整備することまで想定していると思うが、学校や公共施設、商店街などの環境整備をしていくことについての記載があると良い。（橋本委員）
- ・ 「Wi-Fi」という言葉が独り歩きしている部分がある。Wi-Fiがどうつながるのが重要である。Wi-Fiも速度などの要件があるため「快適なWi-Fi環境」とすることで、その部分についての考えを示すことができる。（木下委員）
- ・ 方向性1の5「だれもが、ICTを日常生活に取り入れ、便利で快適な生活を享受できるよう、デジタルデバイドの解消に関係機関などと連携して取り組みます」とある。このように記載すると、デジタル弱者へのフォローのための準備ができていると読める。スマートフォンをもっていても、使いこなせていない高齢者も多い。やり方を書いたマニュアルを用意したり、インターネットでなく、窓口などで対応したりするような

選択肢が増えて良いのではないか。（中村委員）

- ・ デジタルデバイドという言葉で、デジタルへの対応が難しい方々を一括りにしている。デジタル弱者へどのような「優しい対応」をしていくべきか、基本を押さえて市職員が対応していかなければ、取り残されていく人が増えてくる。「優しい対応」をしてほしい。（中村委員）

■施策3 自然を大切にし、次世代につなぐまち

- ・ 方向性2の3項目めに、「新たなみどりの創出に取り組みます」とあるが、具体的にどういったことを想定しているのか。「市内の緑地の維持・保全に取り組む」に近い内容ではないか。「新たなみどりの創出」となると、新しい緑地を買うなど、大きなイメージとなる。（中村委員）
 - ・ 方向性2の3項目めについて、グリーントリム公園や羽加美緑地公園は半年くらい、蚊が多くて子どもたちを連れていくことができない。木を切ってほしいと要望をしたこともあるが、管理しているボランティアから自然をそのまま維持したいということ言われた。自然は子どもたちのためにあるものだと思う。子どもたちが関われるように、植栽を変えるなど、良い環境にしてほしい。木が登れるように、ロープをかけるような場所があっても良い。保全を図ることと並行して、そのような意見を入れても良いのではないか。（橋本委員）
 - ・ 人間が全てコントロールできるものではないということを学ぶ場として、山やグリーントリム公園は良い場所である。また、公園については、安全に遊べ、整理された自然の雰囲気垣間見ることができる。地球のエコシステムとのつながりを体感して学ぶことができることが大切であるが、羽村市は段階的な体験をするうえで、立地的に非常に良い場所である。（平野委員）
 - ・ 方向性2「自然環境の保全」に木材利用に関する記載がない。木材の貯蓄が日本では進んでいる中、木材活用についての話も出てきている。炭素固定を通して、二酸化炭素を減らしている取組みもあると思うが、そのあたりは視野に入っているのか。木を切ることが自然破壊につながるわけではない。人工林の活用は、自然環境の観点からも重要である。木の炭素固定の性質は重要であるため、自治体の対応は必要な視点である。
- 施策4 ゼロエミッションの地球にやさしいまちの記載内容も、森林活用について読み取ることとはできず、取組みを位置付けていくことも難しい。（木下委員）

■施策4 ゼロエミッションの地球にやさしいまち

- ・ 方向性1の4について、公共施設における脱炭素化の推進に取り組むということだと思うが、電気自動車などの更新が公共施設の脱炭素化の一つの例として受け取られてしまう。施設と自動車とは異なるため、文意としておかしいのではないか。「公共施設や設備の脱炭素化」となればよいが、電気自動車となると整合性がない。（中村委員）
- ・ 「公共施設」ではなく、「市政における低炭素化」や、「市の事業における低炭素化」といった表現に置き換えた方がよいのではないか。（伊藤委員）

4. にぎわいを創る

■施策2 市内産業が元気に活動するまち

- ・ 方向性1の3項目め、継続的な立地の支援について、「農業経営が安定的に継続できるよう～支援」「市内農業に対する理解促進」という部分について、理解だけだと、なかなか促進が進まない。参加してこそ、農業の需要は高まり、羽村に無くてはならないものであるという市民の気持ちも高まる。農業体験の機会を、羽村の大人、子どもたちに対してぜひ増やしてほしい。（平野委員）
- ・ 農業へ参加する機会を促進する点について、自然環境の保全と密接に関わってくる。自然に触れることの楽しさ、守ることの大切さを学ぶ場として、農業体験が非常に良い入口である。有機農業体験であるとより良い。農業や産業に対する理解だけでなく、参加と受容も促進するような方向性にするために、文言をはっきりとさせてほしい。（平野委員）
- ・ 有機農業以外の農業も大切であり、羽村市の地元産の農産物を給食に使うことができているのは、生産体制がしっかりしているからだと思う。羽村市としてもそういった面をアピールすると、羽村市の魅力になり、羽村市で子育てしたいという親が増えると思う。行政も魅力アップのポイントとして、支援を行ってほしい。せめて、有機農業の体験の場だけでも、支援していただけるとよい。（平野委員）
- ・ 農業ボランティアにより多くの方が参加し、さらには市外の方も参加につなげることで、羽村市で農業をやりたいという人が増えてくると良い。（平野委員）
- ・ 農業委員会としては、農地保全が第一に来るが、その中で、援農ボランティアの方々に参加していただいており、農家は助かっている。給食センターにかなりの量の野菜を出荷しているが、ボランティアに参加してもらって農業が営んでいる部分がある。中学校の職場体験にも、農家が手を挙げており、小学校の見学でも来てもらうことがある。有機農業は究極の農業であり、できればよいが、農業を仕事としている以上、折り合いをつけて対応していく必要がある。（石田委員）

5. くらしを守る

■施策2 犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち

- ・ 方向性1の4項目め、「犯罪の抑止に向けて、防犯カメラの設置などに取り組みます。」と記載が増えたのは良い。しかし、防犯カメラを増やしたから抑止に努めたとするのではなく、技術の進歩に伴い出現する犯罪抑止のための対応策について視野に入れるため、「犯罪の抑止に向けて、あらゆる対策を常に検討しながら」といったニュアンスの表現を入れてほしい。（平野委員）
- ・ 方向性3の1項目めについて、町内会・自治会においても高齢者や子どもたちの見守りを行っている。「市民や町内会・自治会など、関係団体と連携し」という表現とするなど、町内会・自治会を文章の中に入れてほしい。町内会・自治会としても、より見守りを充実させていきたいと考えているため、お願いしたい。（市川委員）

6. 自治体運営の方針

■施策 1 新たな時代に順応した行政サービスの提供

- ・ 方向性 2 の 5 項目めに追加されている「市民の多様な意見を行政運営に取り入れていくため、市政への参画や意見聴取の機会の充実を図ります」について、今まで以上に市民が市政へ参画する機会が増えることにつながり、また若者や子どもなどが参画することは郷土愛が育まれることになり、定住促進、U ターンにもつながるため、良いことである。（伊藤委員）
- ・ 方向性 2 の 3 項目めに「AI や RPA を活用して事務の平準化を進める」とある。事務の平準化とはどういう意味か。季節ごとに事務の量の差があることを均していくという意味か。市民と行政職員は同じ文脈を共有しているわけではないため、一部の表現については補足などで対応していただけると、理解が深まる。（伊藤委員）

■施策 2 健全な財政運営

- ・ 方向性 5 の 3 項目めに「財政負担の年度間の平準化を図ります」とあるが、この部分では、確保する財源や財政負担について、増減をなくしていくことを目指して「平準化」としているのか。市民と行政職員は同じ文脈を共有しているわけではないため、一部の表現については補足などで対応していただけると、理解が深まる。（伊藤委員）

7. その他

■序論 3. 羽村市を取り巻く状況

- ・ （5）自然災害の発生について、「令和 3 年 5 月に災害対策基本法が改正され、「避難勧告」と「避難指示」が「避難指示」に一本化されました。」を追記する。（池上委員）

■序論 5. まちづくりに関する市民意識

- ・ 「市民ワークショップの意見」の中に水車小屋に関する記載がある。市で管理しているものではないため、掲載するのはどうか。（市川委員）

■基本計画とSDGsの関係

- ・ SDGs は 2030 年のゴールを示したものであり、羽村市長期総合計画はその先の期間を計画期間として含む。その先の部分はどうか。（木下委員）
- ・ SDGs の全体の一覧が最後に記載される形に変更となっている。各施策のページにも SDGs の目標が記載されていた方が、市民にとっても分かりやすいのではないかと。他の自治体では、分かりやすくするために、施策ごとに記載されているものがある。羽村市においても、市民の主体的な取組みを促す観点から、施策ごとに記載するよう検討してほしい。（金子副会長）

■その他

- ・ 先日 NHK の番組で玉川上水や羽村取水堰、まいまいず井戸が紹介されていた。羽村市における歴史的な取組みが、東京のまちの発展、中央線沿線の発展に貢献しているということを知り、もっと自慢しても良いのではないかと感じた。羽村市で使われていた土木技術が、今の東京の発展に貢献しているといったことを、子どもたちに伝えていくような表現が必要ではないか。（志田委員）
- ・ 基本構想で10年先を見据えているが、現状の問題点に対して施策を立てているように見える。10年後を「先読み」した施策も要るように思う。気温の上昇から東京湾岸地域で水没する地域が出てくる可能性がある。その時のために避難した都民を受け入れる施設を準備しておけば、他の地域よりも市民を増やせる可能性がある。特に災害に対する準備は、国や自治体というレベルでなければできないことがあり、予測して施策を立てたり、準備をしたりしておくことは、市民の安全を確保するためにできることのように思う。（成沢委員）